

分断と激動の米国でスピード感ある対応が 求められる日本企業

政治・経済ともに常に世界の注目を集めてきた米国は今、新型コロナウイルス感染症による死者数が累計50万人を超えるなど大きな苦悩を抱えている。米国にとっては2つの世界大戦とベトナム戦争を足した戦死者数を上回り、このままでは鳥取県の人口にも匹敵する規模の人命が失われてしまう恐れがある。

その一方で、ワクチンの増産や普及体制の効率化に伴って接種が加速度的に進んでいる地域もあり、バイデン新政権と第117連邦議会は、光と影の狭間で非常に難しい舵取りが求められる状態にある。2021年1月20日の発足後、バイデン政権は過去4年間のトランプ政権とは大きく異なる方針を矢継ぎ早に打ち出しており、論点ごとに国を二分するような激しい衝突が繰り返されている。

本稿では、米国でビジネスを展開する日本企業が日々肌身で感じている危機感と期待感を紹介しつつ、当地における日本の経済界と

しての今後の活動や対応について考察したい。

経済回復のスピードと力強さ

明るい材料としては、コロナウイルス感染症対策としての公的支援が非常に手厚く、この1年で立て続けに成立した救済策は、過去に類を見ない規模となっている。財政上の課題はあるものの、これまで多くの場面で経済活動が制約を受けていた反動から、経済回復のスピードと力強さは経済指標として表れる以上の高揚感を醸し出す雰囲気がある。日本貿易振興機構(JETRO)の調査によれば、多少のタイミングの違いや地域差はあるものの、約6割近くの日本企業が2021年に米国での業績回復を見込んでいる。

M&A市場もこうした流れを受けて活況を呈する可能性があるが、やはり交渉の現場ではスピード感が求められる。ただし、2020年2月から対米外国投資委員会(CFIU

S)による規制が強化されたことに伴い、様々な課題が出てきている。重要技術、重要インフラまたは米国市民の機密個人情報情報を扱うか否かによって手続き上の手間とコストが増えるだけでなく、案件の承認が得られないリスクがある点は、日本企業も例外ではない。その意味では、日本がホワイトリスト国として一部の手続きで適用除外を受けられるように官民を挙げた働き掛けが引き続き重要である。

また、輸出管理の強化は、米国企業も同じ土俵に立つものであり、日本企業として米国企業の対応も参考にしつつ、必要に応じた連携や共同歩調を視野に入れたビジネス展開が求められる。さらに、カリフォルニア州が先行している包括的な個人情報保護規制強化の動きは、民主党左派からの強い支持もあってバイデン政権でも意識されており、他州や連邦政府の動向も含めて目を配る必要がある。

注目される政策 — マルチラテラル外交政策、 気候変動・環境政策

このほか、バイデン政権の注目政策課題として、マルチラテラル外交政策や気候変動・環境政策が挙げられる。しかし、現時点ではスローガンとして掲げている以上に今後4年間で具体的にどのような効果もたらされるか、不明な点も多い。ビジネスチャンスの拡大が期待出来る一方で、いかに経済安全保障を確保し、また、技術革新を促進出来るのが鍵となる。

まず、バイデン政権が外交において、国際協調や同盟国との連携を重視する面は、前政権と比較して予見可能性や透明性が高まったと歓迎する声は多い。留意すべきは、協調や連携とはあくまでも手段であり、その手段を用いて目指す米国の戦略目的は何かが重要になる。同盟国連携の枠組みの中で日本が「one of them」として埋没しないためには、米国の政策方針が日本企業にどのような影響を与え得るかについて、政策責任者達に発信することが、これまでに以上に必要になる。

一方、気候変動対策については、バイデン政権や連邦議会民主党の間では最重要課題であるが、国民全般における認識はコンセンサスには程遠く、上下院とも民主・共和両党の勢

力が拮抗している中、経済的痛みを伴う法案の通過は困難な状況と言える。民主党政権主導で行われる気候変動対策の議論にどのような議会共和党が参加するかという観点からは、イノベーションを主体とする対策という枠組みが考えられる。そのため、両党が比較賛同しやすい論点として、環境技術を持つ日本企業への関心が高まる可能性は十分にある。

現在、日本企業に対して好意的ではない米国の政策責任者は殆どいないが、日本企業の考え方や実情を伝えておかなければ、悪気がなくともよく知らずに、或いはよく分からなまま不都合な動きを起さされるリスクがある。それを防ぐためには、米国における様々な政策課題についての「日本企業の考え」を理解してもらう働き掛けが重要である。その対象はワシントンの連邦政府だけでなく、各州政府にも広く働き掛ける必要がある。その活動を通じて、まずは米国における知日派のリーダーを増やし、将来的には彼らが親日派となつてもらうための努力が今後とも欠かせない。

貢献活動の重要性

その意味で、コロナウイルスの感染が拡大する非常に難しい経営環境にあつても誇るべきは、日本企業の多くが米国の進出先の地元で様々なコロナウイルス感染対策支援を提供している点である。医療従事者をはじめとす

るエッセンシャルワーカーの必需品でもあるマスクやフェースシールド、手袋等を含めたPPE (Personal Protective Equipment) の製造支援や金銭的な寄付、食事の提供といった貢献活動に留まらず、ワクチンの円滑な普及に資するような現場でのオペレーションを改善するアドバイス等、自社技術やノウハウを活かした貢献が数多く行われている。

これまでも日本企業の多くは中長期的視点で米国に進出し、雇用創出をはじめとする経済的な貢献に加えて、良き企業市民として環境保全や教育支援、啓蒙活動といったコミュニティベースでの地域貢献活動を進めている。地域社会の一員としての精力的なこのような活動こそ草の根の信頼関係を築く礎であり、その継続と効果的な広報を通じて、政策責任者に加えて米国民に広く日本企業の認知度を高めていくことも重要である。

【経団連米国事務所】

経団連米国事務所は、ワシントンD.C. を拠点に、日米経済関係の強化に向け、米国の政治経済情勢に関する情報収集、日本経済の現状や日本企業の活動に関する情報発信、米国の議会、行政府、シンクタンク、さらには各州の関係者などとのネットワーク構築に取り組んでいます。

ウェブサイト

<http://www.keidanren.us/>

